

阿久根市水道事業経営戦略

令和 3 年 3 月
阿久根市水道課

目 次

1	事業概要	
(1)	事業の現況	1
(2)	これまでの主な経営健全化の取組	2
(3)	経営比較分析表等を活用した現状分析	3
2	将来の事業環境	
(1)	給水人口の予測	7
(2)	水需要の予測	8
(3)	料金収入の見通し	9
(4)	組織の見通し	10
3	経営の基本方針	11
4	投資・財政計画	12
5	経営戦略の事後検証・改定等に関する事項	15
別紙	財政収支計画	16

阿久根市水道事業経営戦略

団体名：鹿児島県阿久根市

事業名：阿久根市水道事業

策定日：令和3年3月

計画期間：令和3年度～令和12年度

1. 事業概要

(1)事業の現況

①給水

供用開始年月日	昭和27年7月	計画給水人口	19,900人
法適(全部・財務) ・非適の区分	全部適用	現在給水人口	19,856人
		有収水量密度	0.002 千m ³ /ha

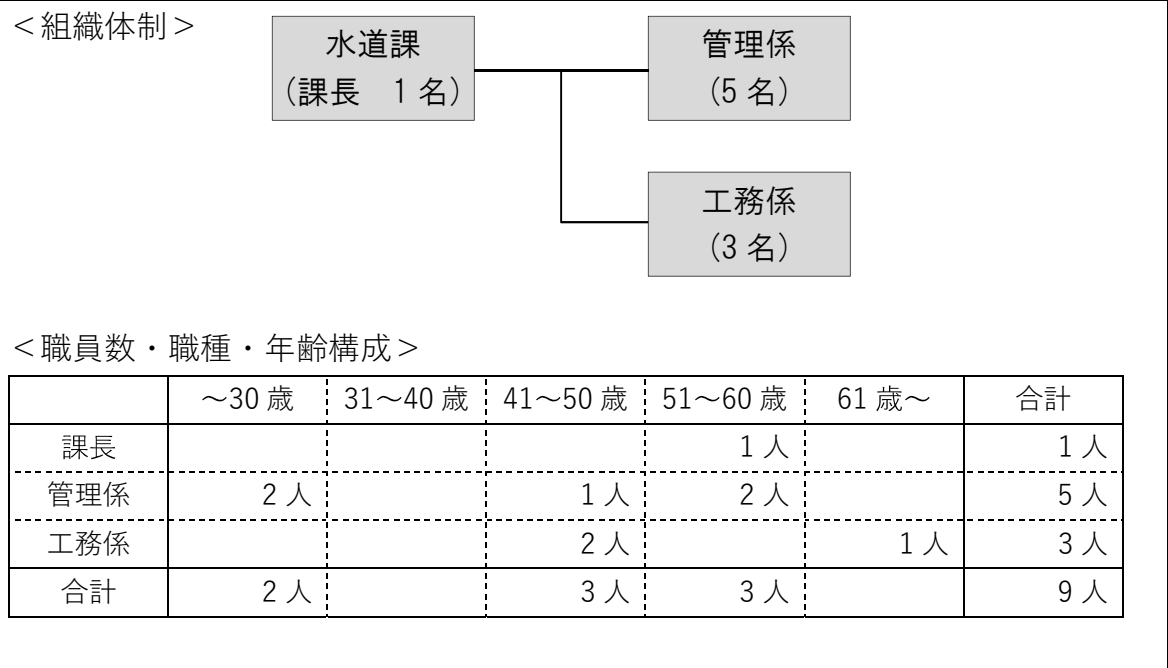
②施設

水源	■表流水, □ダム, □伏流水, ■地下水, □受水, □その他		
施設数	浄水場設置数	19	管路延長 348 千m
	配水池設置数	32	
施設能力	13,731m ³ /日		施設利用率 70%

③料金

料金体系の 概要・考え方	地方公営企業法第21条に基づく総括原価方式			
	基本料金		従量料金	
	口径	1か月につき	使用水量	1m ³ につき
	13mm	700円	1～10m ³	70円
	20mm	1,100円	11～20m ³	100円
	25mm	1,400円	21m ³ ～	140円
	40mm	3,500円		
	50mm	7,000円		
	75mm	11,200円		
	100mm	15,000円		
	※資産維持費は加味していない。			
料金改定年月日	平成10年4月1日(現行料金体系) (旧簡易水道料金水準統一 平成30年7月)			

④組織



(2)これまでの主な経営健全化の取組

1) 旧簡易水道施設の整備

水道事業の統合推進の一環とした国の支援もあり、旧簡易水道事業に対し平成17年度から令和元年度までの15年間、40億円を超える投資を行い整備してきた。これにより、財政負担を抑制した上で、老朽化施設の更新に取り組んできた。



2) 旧簡易水道料金の統一

水道事業の統合に先立ち、これまで別々であった旧簡易水道事業の水道料金を上水道事業の水道料金と統一した。



平成30年7月から
簡易水道地区の水道料金を見直し
上水道と同じ基本料金と従量料金になります

問 水道課 ☎0996-73-1102

【現行の1カ月の水道料金表】 ※消費税などを含まない

用途	メータ口径	基本料金	従量料金
一般用	13mm	800円	1㎡につき 60円
	20mm	1,100円	
	25mm	1,400円	
	40mm	1,700円	
	50mm	3,500円	

【見直し後の1カ月の水道料金表】 ※消費税などを含まない

用途	メータ口径	基本料金	従量料金	
			水量	金額
一般用	13mm	700円	1㎡から 10㎡まで	70円
	20mm	1,100円	1㎡につき	
	25mm	1,400円	11㎡から 20㎡まで	100円
	40mm	3,500円	1㎡につき	
	50mm	7,000円	21㎡以上 1㎡につき	

～ 改定後料金の消費税を含む算出方法 ～

【例】

メータ口径13mmの方が、1カ月で15㎡使用した場合

① (基本料金) 700円

② (従量料金 1～10㎡分) 70円×10㎡= 700円

③ (従量料金 11～20㎡分) 100円×5㎡= 500円

①+②+③= 1,900円 (消費税8%) 152円

合計 2,052円

水道料金請求額 2,050円

※ 請求時の金額に10円未満の端数が生じた場合は切り捨てます。

使用した15㎡を
範囲に分けて計算します

参考 1カ月に15㎡使用した場合の
現行・見直し後の水道料金比較表 ※消費税を含む

メータ口径	現行料金	改定料金	差額
13mm	1,830円	2,050円	220円
20mm	2,160円	2,480円	320円
25mm	2,480円	2,800円	320円
40mm	2,800円	5,070円	2,270円
50mm	4,750円	8,850円	4,100円

3) 基幹施設の統廃合

水道施設の更新時期が迫るなか、アセットマネジメントにおいて、耐震化・長寿命化を含めた検討を行い、水道施設の統廃合により、トータルコストでの経費削減に取り組んでいる。

現在、第10配水池(桜ヶ丘)の整備による、将来的な統廃合の準備段階であり、より効率的な施設運営に努める。



4) 水道事業の統合

国の方針に基づき、令和2年4月1日に旧簡易水道を上水道事業として統合し、経営基盤の強化を図ってきた。

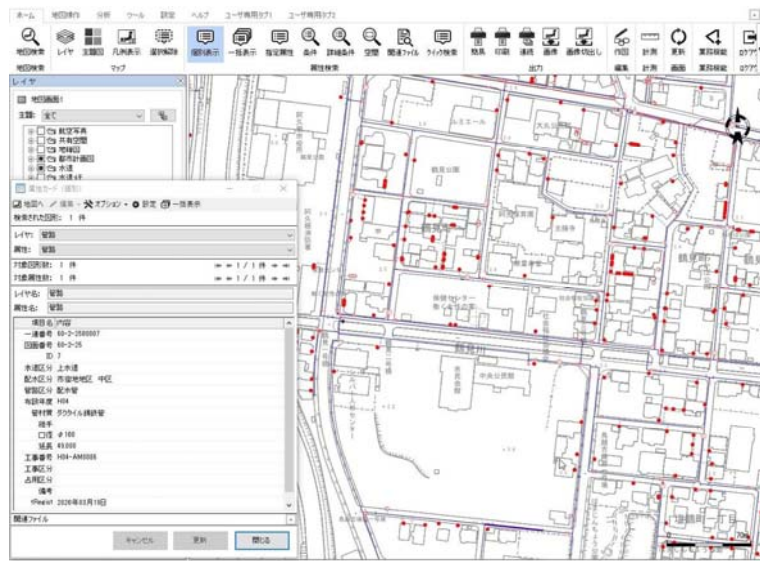
5) 水道事業運営委員会の設置

多くの課題を抱える水道事業の運営に関する項目について、調査・審議を行うため、水道事業に対する運営委員会を設置し、効率的な運営、健全な経営に努めている。



6) 水道施設管理の効率化

多くの水道施設を総合的に管理するため、管路台帳及び施設台帳の整備により水道施設の全体像を把握し、施設管理の効率化を図った。



7) 災害対策を視野に入れた給水車の導入

災害時において、市民への応急給水が円滑となるよう給水車を導入した。災害時の給水車による本市内の給水確保に加え、他自治体への派遣要請等にも対応可能となり、県内外における支援・連携体制の強化を図った。



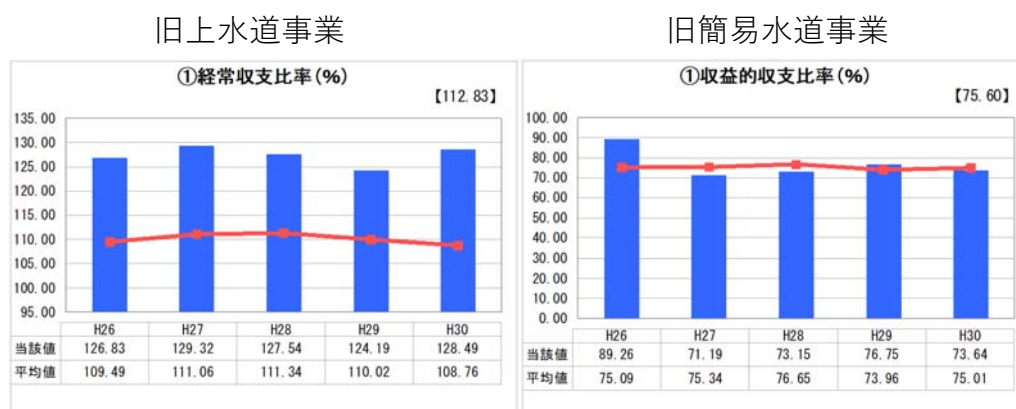
(3)経営比較分析表等を活用した現状分析

令和元年度までは、公営企業法を適用した上水道事業及び公営企業法を適用しない簡易水道事業にて運営してきた。令和2年度は、水道事業の統合に伴い簡易水道事業を含めた上水道事業として、初めての水道事業決算となる。

このため、現在整理されている経営比較分析表のうち、平成30年度決算分の資料として、旧上水道事業(表-1)、旧簡易水道事業(表-2)における分析表をそれぞれ参照する。(グラフ内【】値は全国平均を示す)

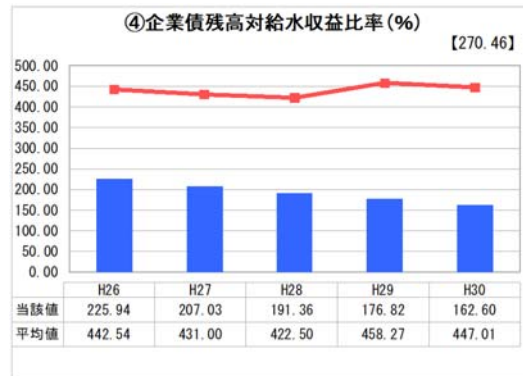
1) 収支の状況(旧上水：①経常収支比率 旧簡水：①収益的収支比率)

旧上水については黒字、旧簡水については大幅な赤字となっているものの、水道料金の統一により、現時点では改善されている。しかしながら、事業統合後の収支については十分な状況とは言えないため、料金回収率を含めて、経常収支比率100%以上を最低ラインとして継続した改善策を講じる。



2) 企業債残高対給水収益比率

旧上水については、給水収益に対する企業債残高が少なく、旧簡水については給水収益に対する企業債残高が多い。これまで簡易水道事業に重点的に投資してきた結果となっているため、旧上水に対しても今後適切な投資を実施していく。



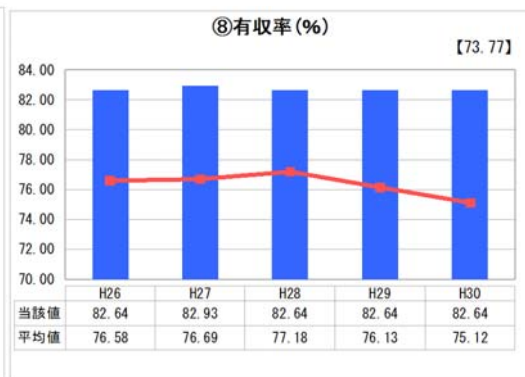
3) 有収率

旧上水と比べ、旧簡水は近年国庫補助を活用し、重点的に整備を実施したため、有収率としては良好である。旧上水については、市街地などの布設環境から管路更新の難易度が高いうえ、大口径や布設延長が長いことなどを背景に、適切な更新が満足にできていないのが現状である。このため、旧上水についてより重点的な管路更新を実施し、有収率を改善する必要がある。

旧上水道事業



旧簡易水道事業



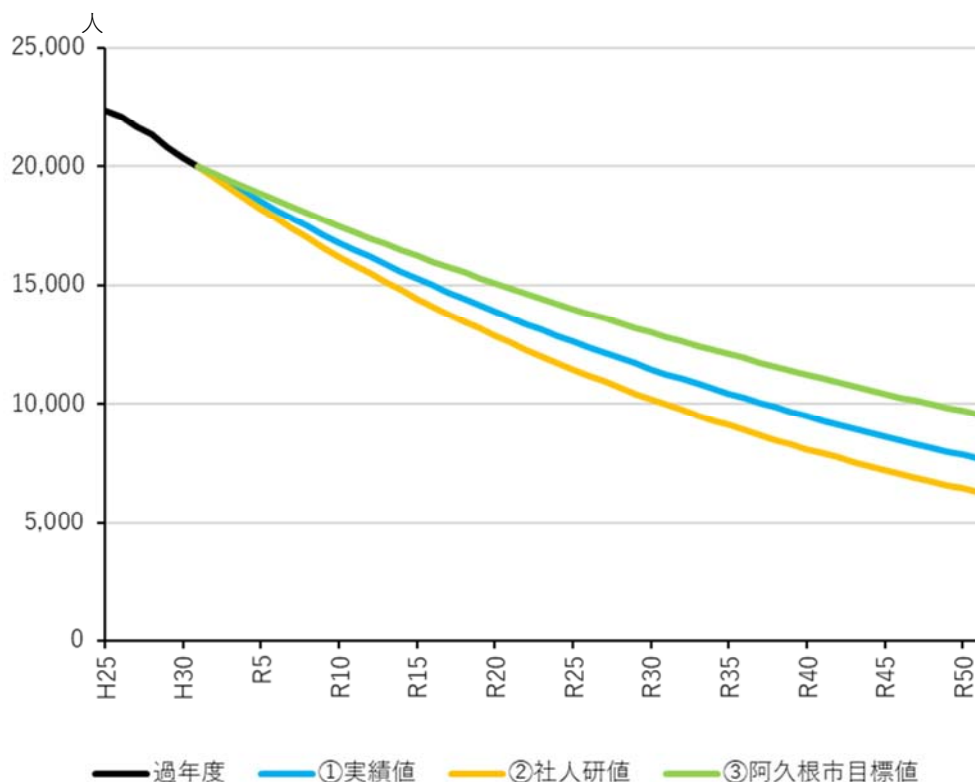
2. 将来の事業環境

(1)給水人口の予測

過去の実績を基にした予測値，社会保障人口問題研究所にて予想された値を参考に補正した予測値，本市人口ビジョンにより目標としている予測値の3ケースにて行政区域内人口を予測する。

給水人口については，採用した行政区域内人口と普及率により算定した。

いずれの値も減少傾向にあるものの，より現実的な値となるよう予測値の中位にあたる「実績値」の行政区域内人口予測値にて収支予測を行う。



将来的にも人口減少は避けられないと見込まれるものの，阿久根市の総合的な取組みとして，人口減少が抑制されるよう，市としての方策も併せて取り組む。

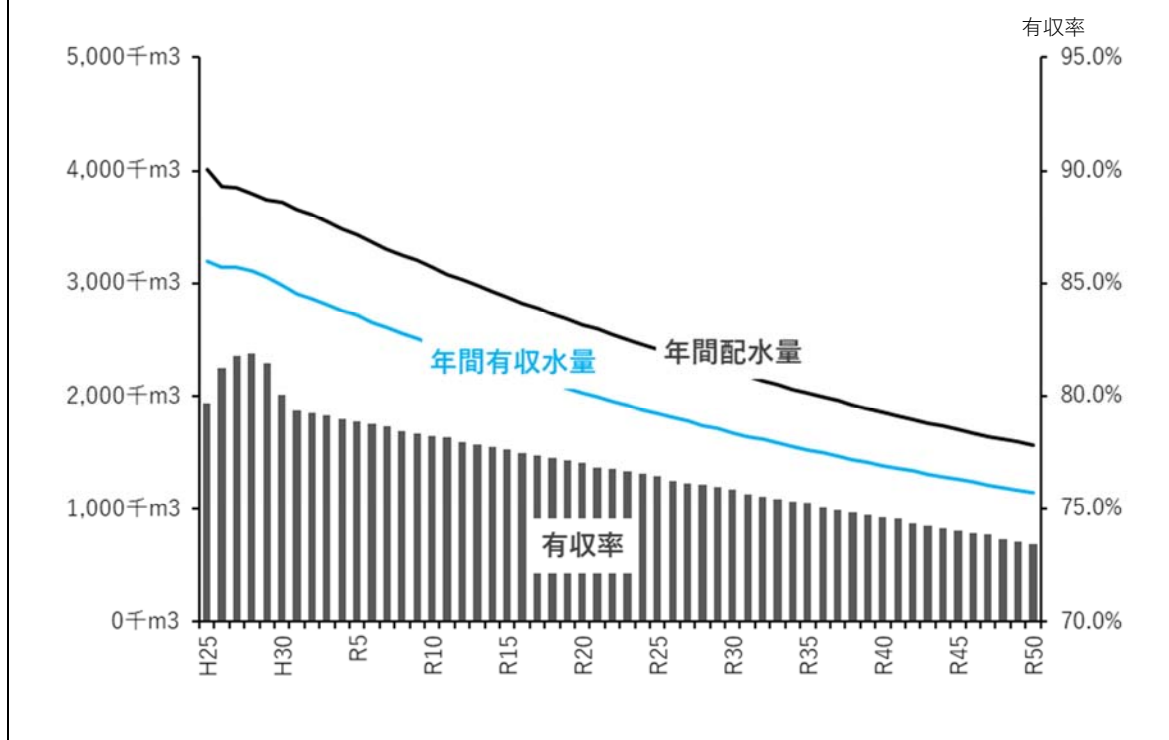
(2)水需要の予測

給水人口の減少に対して、有収水量も同様に減少傾向にある。しかしながら、給水人口1人当りの使用水量は増加しており、一般家庭の使用水量の減少に対して、地元企業の使用水量がほぼ一定に保たれているためと想定される。

また、ペットボトルによる飲用水の確保や、節水意識の高まりに伴う家庭における使用水量の減少についての影響は、ほぼ終息していると想定する。

一方、有収率については、限られた財源による運用となるため、十分な更新投資の確保が期待できない中で、今後段階的な投資額を増加させることを念頭に置いても、現時点では一定程度減少傾向となることが予測される。

このため、給水人口一人当たりの使用水量は今後一定の水準にて推移し、給水人口の減少に併せて、水需要(有収水量)も減少することが想定される。



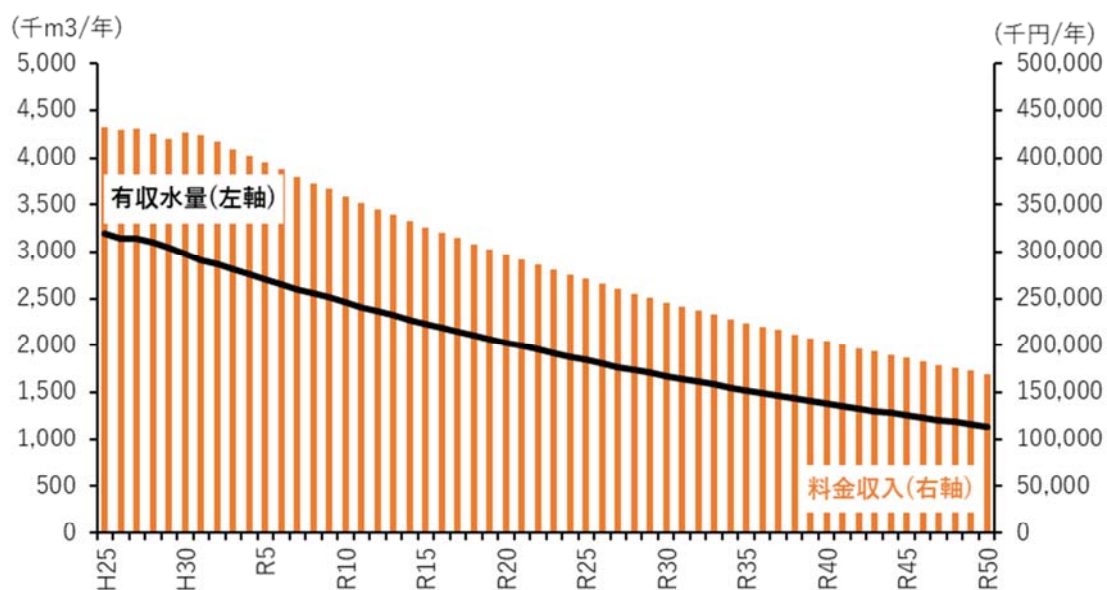
$$\text{有収率 (\%)} = \frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$$

(3)料金収入の見通し

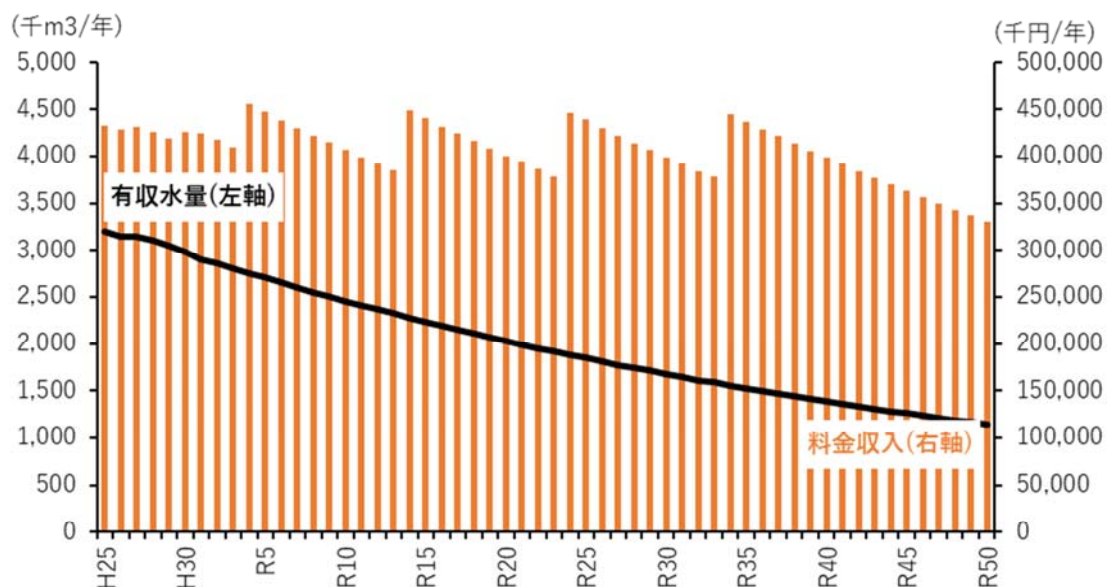
人口減少に伴い料金収入も減少することが想定される。

現在、4億円程度の料金収入を確保しているが、現在の料金水準を維持した場合には、下表に示す通り、10年あたり20%弱の料金収入が減少することが想定され、金額で6千万円程度減少する。つまり年間600万円ほどの料金収入が減少するため、料金水準の見直しや料金以外の収入の確保について検討する必要がある。

【料金水準を維持した場合】



【定期的な料金水準の見直しを行った場合】



(4)組織の見通し

自治体における人事規定に基づくため、水道事業職員のみ的人员確保等は見込めないものの、災害などに対する人員確保も含め、現在の組織体制を維持する。

ただし、増加する更新需要や老朽化に対応するため、技術力の低下防止の観点から、水道課職員の退職時には、職員教育も含めた技術力向上を視野に、広域連携を主体とした職員間の技術交流や再雇用など、ソフト面での対策を検討することで、技術力の低下を抑制する。

また、人員不足に起因する水道サービスの低下が生じることを無きよう、水道業務の外部委託等も視野に検討を継続する。

3. 経営の基本方針

阿久根市水道事業においては、自然も人もみな笑顔になれる水道を目指し、また、人や自然に支えられている水道を、自信を持って未来へ引き継ぐために、「自然と人と水道と 笑顔で託そう未来の阿久根」を基本理念として掲げる。

そして、安全な水道，強靱な水道，水道サービスの持続の3つの観点から，水道事業の理想像を具体的に示し，これに向けた目標達成を目指す。

【基本理念】

しぜん ひと すいどう えがお たく みらい あくね
自然と人と水道と 笑顔で託そう未来の阿久根

基本方針

安全

【安全な水道水の供給】

全ての市民が、いつでもどこでも、水をおいしく飲める水道

強靱

【強靱な水道システムの構築】

自然災害等による被災を最小限にとどめ、被災した場合であっても、迅速に復旧できるしなやかな水道

持続

【戦略的な水道事業の経営】

給水人口や給水量が減少した状況においても、健全かつ安定的な事業運営が可能な水道

4. 投資・財政計画

(1)投資・財政計画：別紙のとおり

(2)投資・財政計画の策定に当たっての説明

①収支計画のうち投資についての説明

目標	適切な施設更新の実施と経営負担低減
<ul style="list-style-type: none">●長寿命化対策の実施 老朽化施設の補修・補強及び点検調査の計画的な実施により、法定耐用年数の1.5倍を目標とする。このために必要となる長寿命化対策を目的とした、継続的な投資を行い、長期的な視点にたち、経営負担の低減を図る。●更新需要の低減 上水道事業において累積した、15億円を超える更新需要を、長寿命化対策と適正な更新投資により、今後10年以内に2億円以下へ低減するよう努める。	

目標	管路更新整備の適正化
<ul style="list-style-type: none">●上水道事業における管路更新率を1.0%へ向上 本市上水道事業における管路更新率は、類似事業団体における平均値0.89%に対して、0.21%と低い水準となっている。この場合、すべて更新するのに400年以上を要する計算となる。このため、当面の目標として管路更新率1.0%を目指し、事業管理や地元企業への負担が生じないように、管路更新投資の段階的な増加を図る。●管路更新計画の策定 今後すべての老朽管路を短期間で更新するには、財政的にも技術的にも困難であるため、より効率的な管路更新を実施するため、管路更新計画を策定し、これに併せた耐震化及びダウンサイジング等を実施することで、より効率的な管路更新の実施に努める。	

②収支計画のうち財源についての説明

目標	経常収支の安定
<ul style="list-style-type: none">●積極的な国庫補助金・交付金の活用による財源確保 これまで、簡易水道事業においては積極的な国庫補助金等の導入を行うことで、財源の確保を図ってきた。しかしながら、上水道事業においては補助金等の条件が厳しく、補助対象要件とするには多くの課題があるものの、財源確保の面においては大きな支援となることが期待される。 このため、可能な条件の範囲で積極的に国庫補助金・交付金を活用し、水道施設整備に関する財源確保に努める。●水道料金の適正化について定期的な検討の継続	

人口減少や老朽化の進行など、多くの課題を抱えつつ健全な水道施設を維持していくためには、財源の確保が困難な状況となっている。

このため、アセットマネジメント手法などの取組みを継続して行いつつ、中長期的な将来を見越した上で、阿久根市民が安心して水道を利用できるよう適正な料金水準・料金体系についての検討を行っていく。

③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

●電力自由化に伴う動力費の削減を検討

積極的に、電力自由化に伴う入札実施や契約先の選定を実施するため、その導入可能性について検討する。

●省エネルギー機器の導入

ポンプ等の動力設備における更新時には、省エネルギー機器を導入することで、動力費の削減を図る。

●給水検針など外部委託費用の低減策の検討

現在、給水検針や施設管理など、人件費抑制を目的として外部委託を行っている。これらの委託費用は、毎年度費用が発生するため、より効率的かつ低コストな外部委託の実施が可能となるよう、委託内容及び手法を再検討し、コスト縮減に努める。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

①投資の合理化，費用の見直しについての検討状況等

<p>広域化</p>	<p>積極的な広域化について、全国で推進されているところである。本市においても、広域連携に関する協議会に参加し、鹿児島県主導で、広域化を含めた協力体制について検討を継続しているところである。</p>
<p>民間の資金 ・ノウハウ等の活用</p>	<p>施設の維持管理や修繕等において、地元企業の協力もあって適正に対応しているところである。</p> <p>しかしながら、今後増加する見込みの更新事業に対応するため、現在の職員数での対応は困難となることが想定される。職員数の増加を抑制しつつ、適正な更新事業を実施するための手法として、DB方式や施工監理委託なども含め検討を継続する。</p>
<p>アセットマネジメント の充実</p>	<p>本市においては、平成29年度にアセットマネジメントによる試算を行っている。今後、試算結果をより充実させ、アセットマネジメント手法としての一連の流れを取り入れるため、継続した学習やシステム導入に努める。</p>

<p>施設・設備の 廃止・統合</p>	<p>施設の統廃合における主な事業としては、第10配水池(桜ヶ丘)の整備が進行中となっている。これは、老朽施設の廃止も含めた長期計画となるため、計画に準じた事業の早期完成に努める。</p>
<p>施設・設備の合理化</p>	<p>管路を含めた水道施設の更新時には、適正な規模・口径及び仕様となるよう、更新内容を再度検討しつつ、適正な時期に更新を行う。</p>

②財源についての検討状況等

<p>料金</p>	<p>投資の効率化及び費用の縮減を推進した上で、適正な料金水準について定期的に検討を行う。また、投資・財政計画については、令和5年度に15%程度の水道料金の増額改定を試算しているが、今後の決算状況を踏まえ、現在は、水道事業運営委員会において、適正な料金水準について検討を継続している。</p>
<p>企業債</p>	<p>企業債は、投資負担における世代間の公平性を確保する目的もあるため、今後の人口減少に伴う財源不足も踏まえ、適正な水準となるよう管理していく。</p>
<p>繰入金</p>	<p>定められた方式により水道料金を算定し、なおその経営に伴う収入をもって充てることが困難な場合には、総務省通知「地方公営企業繰出金について」による基準を踏まえ、適正な繰入金について関係各課と協議を継続する。</p>
<p>資産の有効活用等による 収入増加の取組み</p>	<p>本市は、山地が多く起伏に富んだ地形における水道事業であるため、小水力発電や太陽光発電により、水道事業のもつ特性を活用した収入増加の取組みについて検討を行う。</p> <p>また、統廃合により廃止された水道施設については、早急な取壊し等に伴い発生した水道用地残地の売却を実施し、収入化を図る。</p>

5. 経営戦略の事後検証・改定等に関する事項

<p>経営戦略の事後検証, 改定等に関する事項</p>	<p>常に変化する社会環境に対応するため、経営戦略の成果の検証、評価及び見直しを定期的に行う必要がある。このため、5年程度ごとに改定を行うこととする。また、水道事業の基本方針として、「阿久根市新水道ビジョン」についても同様に策定している。</p> <p>より明確な水道事業の方向性を示せるよう、経営戦略の次期改定時には、水道ビジョンとの統合も踏まえて検討し、より効果的な目標達成を目指す。</p>
---------------------------------	--

別紙

財政収支計画

		実績値						予測値												
		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
有収水量(m3/年)		3,195,321	3,143,138	3,145,804	3,107,949	3,051,454	2,977,589	2,905,682	2,865,498	2,810,726	2,757,002	2,711,734	2,652,696	2,602,114	2,552,430	2,510,654	2,456,056	2,409,215	2,363,273	
収益的 収入	水道料金	432,637	428,889	431,061	425,820	419,561	426,332	424,445	417,427	409,557	401,858	425,313	416,467	408,648	400,988	394,252	386,061	378,822	371,715	
	給水負担金	3,805	3,386	3,649	2,532	2,692	5,082	3,785	3,190	3,132	3,076	3,021	2,967	2,914	2,862	2,811	2,760	2,711	2,662	
	他会計負担	1,924	1,619	1,429	1,364	1,557	1,337	1,317	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	
	その他営業収益	912	891	822	809	870	819	752	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800	
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	74,484	72,872	71,781	71,887	65,614	66,930	51,396	42,361	42,307	42,260	42,214	
	長期前受金戻入	0	10,429	9,706	9,645	9,286	9,101	8,962	42,130	36,680	36,353	35,921	35,448	35,207	34,895	34,395	33,538	32,702	32,390	
	その他収益	44,631	27,999	15,631	8,246	12,907	3,443	2,775	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	
	計	483,908	473,213	462,299	448,414	446,872	446,114	442,035	542,431	527,441	518,268	541,342	525,696	518,899	495,341	479,019	469,866	461,695	454,181	
	収益的 支出	人件費等	65,025	60,785	62,108	61,636	66,083	61,278	58,050	55,384	55,384	55,384	55,384	55,384	55,384	55,384	55,384	55,384	55,384	55,384
		動力費	38,609	39,600	36,655	33,953	36,534	39,047	36,976	36,903	36,625	36,395	36,220	35,849	35,581	35,359	35,191	34,832	34,572	34,357
		薬品費	1,293	1,685	1,548	1,734	1,557	1,432	1,572	1,591	1,602	1,615	1,631	1,637	1,648	1,662	1,678	1,685	1,696	1,710
		修繕費	20,401	15,616	16,558	16,690	16,183	22,446	16,995	18,823	18,914	19,096	19,187	19,278	19,369	19,551	19,641	19,732	19,823	20,005
		委託料	50,972	52,471	47,074	71,619	78,098	52,911	77,439	62,000	62,000	62,000	62,000	62,000	62,000	62,000	62,000	62,000	62,000	62,000
		減価償却費	130,219	131,198	130,687	124,177	123,588	121,185	121,416	226,065	231,996	230,524	231,557	232,669	234,939	230,782	232,622	230,876	230,506	232,225
(内 上水分)		130,219	131,198	130,687	124,177	123,588	121,185	121,416	221,565	222,996	217,024	213,557	210,169	207,939	199,282	196,622	190,376	185,506	182,725	
(内 簡水分)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(内 新規分)		0	0	0	0	0	0	0	4,500	9,000	13,500	18,000	22,500	27,000	31,500	36,000	40,500	45,000	49,500	
資産減耗費		221	1,776	1,413	2,191	150	0	445	584	584	584	584	584	584	584	584	584	584	584	
支払利息		38,226	40,988	40,285	37,855	36,371	34,281	31,791	29,544	28,015	26,640	25,414	24,436	23,692	23,115	22,710	22,417	22,208	22,146	
(内 上水分)		23,706	21,753	19,722	17,641	15,712	14,001	12,351	10,717	9,133	7,630	6,260	5,089	4,101	3,269	2,529	1,910	1,427	1,142	
(内 簡水分)		14,520	19,235	20,563	20,214	20,659	20,280	19,440	18,827	17,682	16,610	15,554	14,547	13,591	12,655	11,837	11,048	10,247	9,434	
(内 新規分)		0	0	0	0	0	0	0	0	1,200	2,400	3,600	4,800	6,000	7,191	8,344	9,459	10,534	11,570	
その他費用	22,086	34,193	25,586	25,724	27,855	29,174	38,559	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000	29,000		
計	367,052	378,313	361,913	375,578	386,419	361,755	383,244	459,895	464,120	461,238	460,976	460,837	462,197	457,436	458,810	456,510	455,773	457,411		
経常損益		+116,856	+94,901	+100,386	+72,836	+60,453	+84,360	+58,791	+82,536	+63,321	+57,030	+80,366	+64,859	+56,702	+37,905	+20,209	+13,356	+5,922	-3,230	
資本的 収入	企業債	165,800	154,000	143,200	210,600	68,500	63,900	70,900	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	
	補助金・交付金	74,600	70,800	51,180	91,938	32,287	33,009	32,470	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	他会計補助等	29,679	36,631	45,392	68,498	125,459	126,899	140,679	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他資本的収入	51,052	37,875	28,983	14,535	1,398	61	25												
	計	321,131	299,306	268,755	385,571	227,644	223,869	244,074	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	
	資本的 支出	建設改良費	268,969	275,931	228,801	336,037	122,594	162,530	284,530	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
		(内 更新分)								180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000
		(内 強靱化分)								20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
		元金償還	97,256	108,654	128,089	127,829	158,722	174,667	182,316	179,002	176,549	173,610	171,094	154,739	154,870	124,113	103,080	100,834	91,412	91,198
		(内 上水分)	59,744	60,982	63,252	62,135	57,590	56,480	56,741	56,791	56,309	54,372	50,497	45,563	42,005	39,409	33,637	28,655	16,446	13,393
(内 簡水分)		37,512	47,672	64,837	65,694	101,132	118,187	125,575	122,211	120,240	119,238	120,597	109,176	112,865	82,833	65,664	66,453	67,254	68,067	
(内 新規分)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,871	3,779	5,726	7,712	9,738	
その他支出	953	2,082	49	1,053	668	5,233	105	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500		
計	367,179	386,667	356,938	464,919	281,983	342,430	466,951	380,502	378,049	375,110	372,594	356,239	356,370	325,613	304,580	302,334	292,912	292,698		
収入が支出に不足する額		46,048	87,361	88,183	79,348	54,339	118,561	222,877	320,502	318,049	315,110	312,594	296,239	296,370	265,613	244,580	242,334	232,912	232,698	
補填 財源	減債積立金	59,342	59,342	59,342	59,342	59,342	59,342	59,342												
	建設改良積立金	178,136	278,136	378,136	478,136	578,136	648,136	718,136												
	未処分利益剰余金	277,203	476,366	226,012	202,757	171,147	177,770	167,138	891,170	832,341	769,017	733,009	699,433	660,081	628,844	603,284	572,228	543,626	508,117	
	その他																			
計	514,681	813,844	663,490	740,235	808,625	885,248	944,616	891,170	832,341	769,017	733,009	699,433	660,081	628,844	603,284	572,228	543,626	508,117		
債務 残高	上水分	797,936	751,688	701,031	648,931	595,337	540,197	483,456	426,666	370,356	315,984	265,487	219,924	177,919	138,511	104,874	76,218	59,773	46,380	
	簡水分	856,744	1,374,363	1,700,745	1,779,799	1,956,544	1,906,902	1,841,712	1,790,401	1,670,161	1,550,923	1,430,326	1,321,151	1,208,286	1,125,453	1,059,789	993,336	926,082	858,015	
	新規分								0	60,000	120,000	180,000	240,000	300,000	358,129	414,350	468,624	520,912	571,174	
計	1,654,680	2,126,051	2,401,776	2,428,730	2,551,881	2,447,099	2,325,168	2,217,067	2,100,517	1,986,907	1,875,813	1,781,075	1,686,205	1,622,093	1,579,013	1,538,178	1,506,767	1,475,569		
供給単価		136.6	137.5	138.2	137.8	138.4	144.9	147.4	146.8	146.8	146.9	158.0	158.1	158.2	158.2	158.2	158.3	158.4	158.4	
給水原価		114.9	120.4	115.0	120.8	126.6	121.5	131.9	160.5	165.1	167.3	170.0	173.7	177.6	179.2	182.7	185.9	189.2	193.5	
料金回収率		119%	114%	120%	114%	109%	119%	112%	91%	89%	88%	93%	91%	89%	88%	87%	85%	84%	82%	